

第2章 インフラ施設の概況

1. 保有の状況

本計画の検討に当たって、対象施設の保有状況を以下に整理します。

【施設の保有状況】

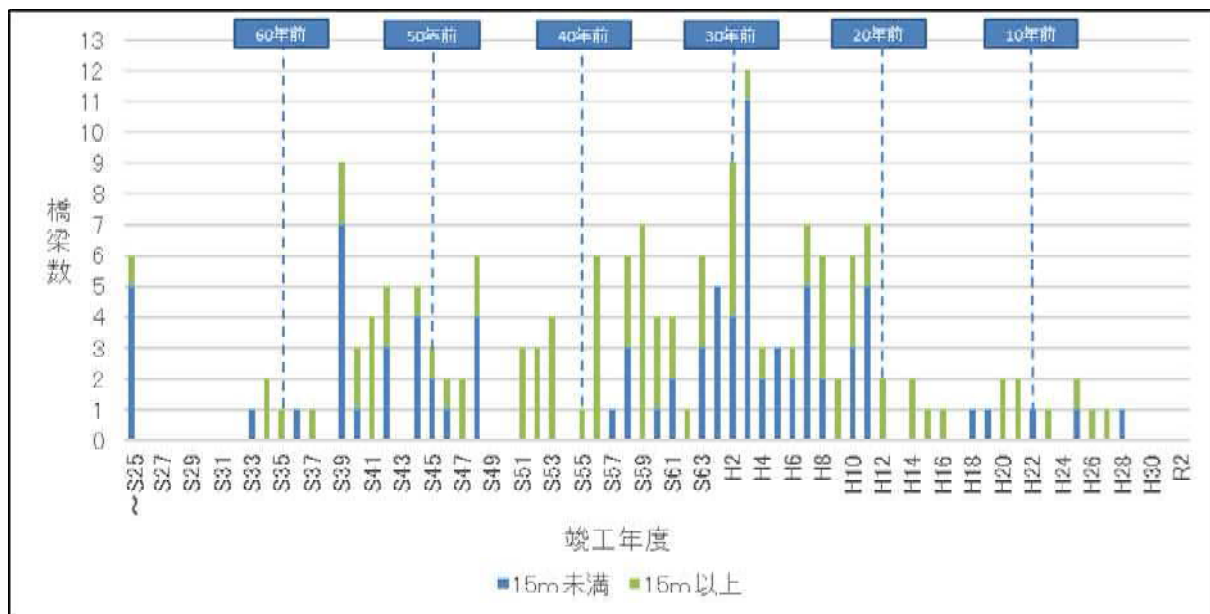
対象施設	区分	施設数等	
道路	市道（1級・2級市道、その他市道）、自転車歩行者道	7,450 路線	延長 1,096.85 km 面積 4,973.701 m ²
橋梁	橋梁	314 橋	延長 4,570 m 面積 25,169 m ²
駅前広場	駅前広場	4 箇所	敷地面積 20,100 m ²
	駅前広場関連建築物等 （駐輪場、公衆便所）	4 施設	延床面積 252 m ²
準用河川	準用河川	1 本	延長 2,100 m
調整池	調整池・遊水池	15 箇所	面積 116,434 m ²
都市公園	都市公園	139 箇所	面積 77.10 ha
	都市公園関連建築物 （公衆便所）	39 施設	延床面積 559.66 m ²
屋外スポーツ施設	グラウンド・テニスコート等	13 箇所	敷地面積 154,670 m ²
	屋外スポーツ施設関連建築物 （公衆便所）	3 施設	延床面積 200.71 m ²
上水道	上水道管路		延長 556.70 km
浄水場等	浄水場・配水場・ポンプ場等	22 箇所	敷地面積 65,383 m ²
	浄水場等関連建築物 （管理棟・ポンプ室等）	15 施設	延床面積 4,167.7 m ²
公共下水道	下水道管渠 （污水管、雨水管）		延長 395.53 km
農業集落排水	農業集落排水管渠		延長 32.78 km
農業集落排水処理施設	農業集落排水処理施設 （クリーンセンター）	6 施設	延床面積 625.14 m ²
防災施設	防火水槽		設置数 443 基
	消火栓		設置数 1,609 基
	防災行政無線		設置数 149 基
農業水利施設	農業用排水路		延長 77.314 km
	ため池	13 箇所	貯水量 246,900 m ³

2. 老朽化の状況

ここでは、インフラ施設のうち、本市の投資額全体に占める割合が大きく、建設年度のデータが利用可能な形で存在している橋梁、上水道管路、下水道管渠について、建設年度及び老朽化状況を整理します。

今後、老朽化の状況に応じて、古い施設から順次修繕などが必要となり、多くの費用がかかることが予想されます。

【竣工年度別橋梁数】



※竣工年度不明を除く。

【布設年度別上水道管路延長】



※昭和55年度に旧児玉町において一括管理となった簡易水道延長については、布設年度不明のため、便宜上、昭和51年度～昭和55年度に均一に整備されたものとして集計。

【布設年度別下水道管渠延長】



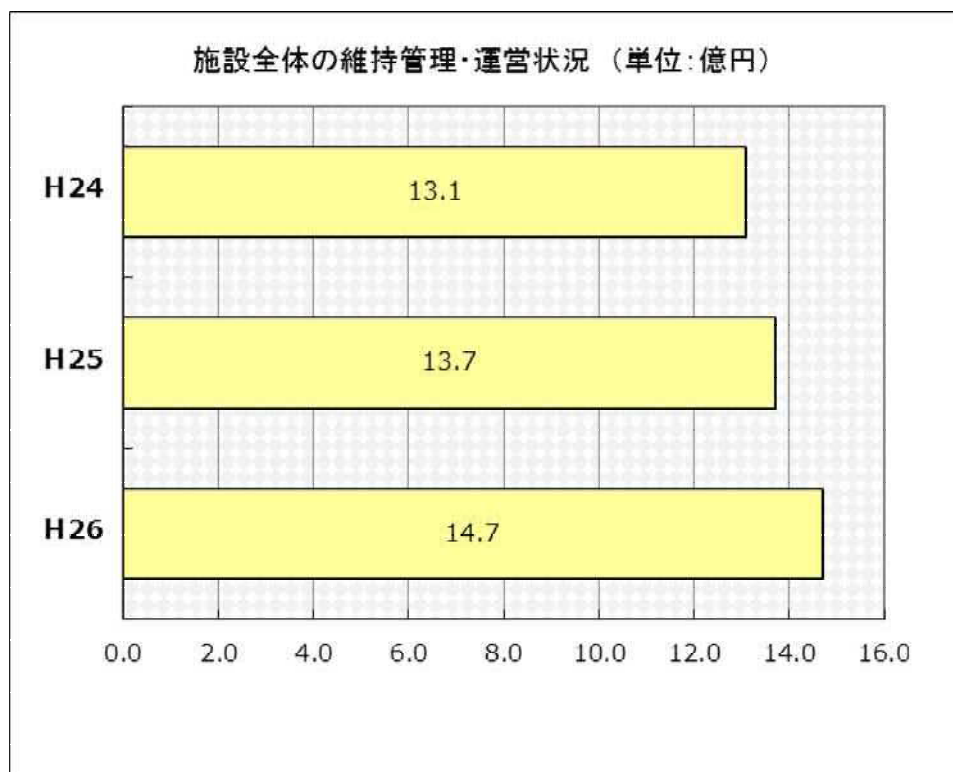
※布設年度不明は除く。

3. 施設の将来的な維持・更新に係る見通し

対象施設を今後 30 年にわたって維持管理・運営していくために必要と想定されるコスト（維持管理・運営費、更新費）の概算は以下のとおりです。

(1) インフラ施設の将来推計（概算）の算定条件

維持管理・運営費については、平成 24 年度から平成 26 年度の実績の平均値を用いて設定します。



インフラの更新費は、「公共施設等更新費用試算ソフト（財団法人 地域総合整備財団）」を活用し、その考え方を基に推計します。

インフラ関連建築物の更新費は、平成 25 年度に作成した「本庄市公共施設マネジメント白書」における将来推計（概算）の算定条件と同様としますが、浄水場等及び農業集落排水処理施設については独自に設定のうえ推計します。

<維持管理・運営費> ※施設・設備の清掃や点検保守等に係る業務委託料、光熱水費、燃料費、修繕費・改修費など、施設の維持管理に要する直接的な経費（維持管理費）と、正規職員・臨時職員等の人件費や指定管理料など、事業の運営に要する経費（運営費）です。

<更新費> ※既存のインフラ・インフラ関連建築物の再整備やハコモノ施設の建替えに要する経費です。

(2) インフラ施設の将来推計（概算）の算定結果

インフラ施設（インフラ及びインフラ関連建築物）を将来的に維持する場合に必要となる、今後 30 年間の将来更新費は約 1,192 億円となり、年度平均で約 39.7 億円となります。

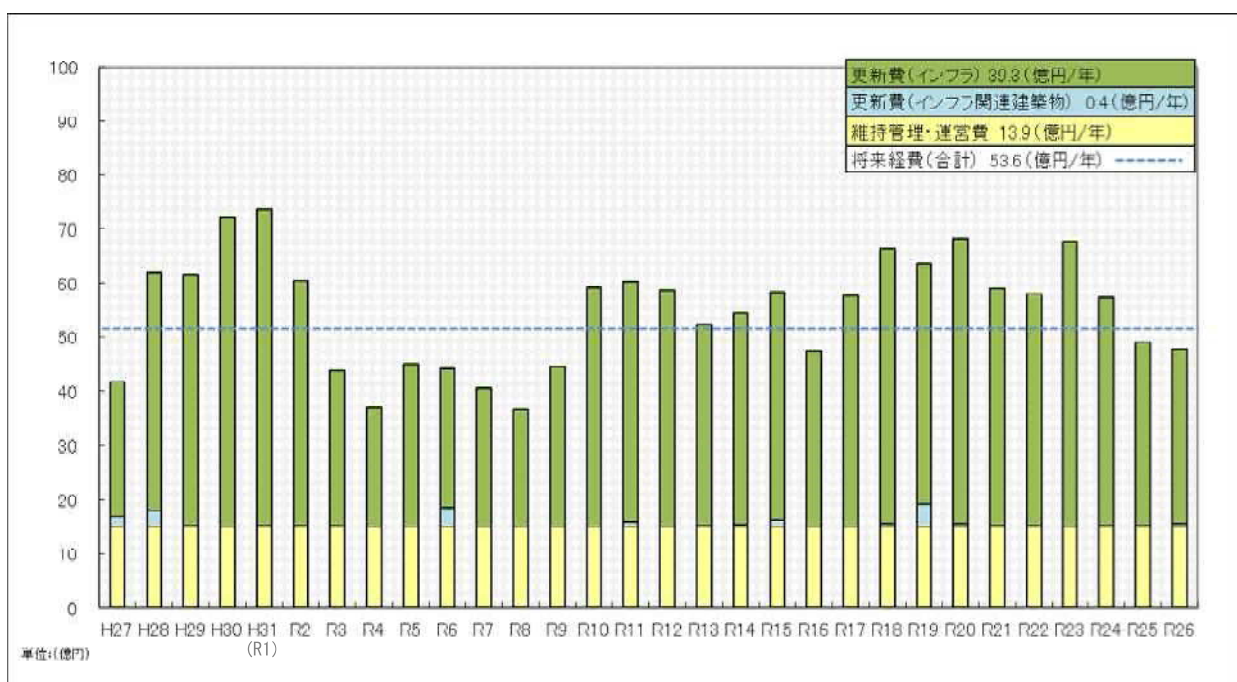
対象施設の直近 5 年間の年当たり投資額の平均値である約 20 億円を上回る金額であり、将来更新費の確保が課題になると考えられます。

維持管理・運営費として年度平均（平成 24 年度から平成 26 年度実績）で約 13.9 億円を要していることから、将来更新費（年度平均で約 39.7 億円）と合わせて、施設の維持・更新のためのコストとして1年あたり約 53.6 億円が必要となります。

◆将来経費（基準年より30年間） 単位：億円

	平成27年度 ～ 令和26年度	年度平均
維持管理費・運営費	417	13.9
更新費（インフラ関連建築物）	13	0.4
更新費（インフラ）	1,179	39.3
将来経費（合計）	1,609	53.6

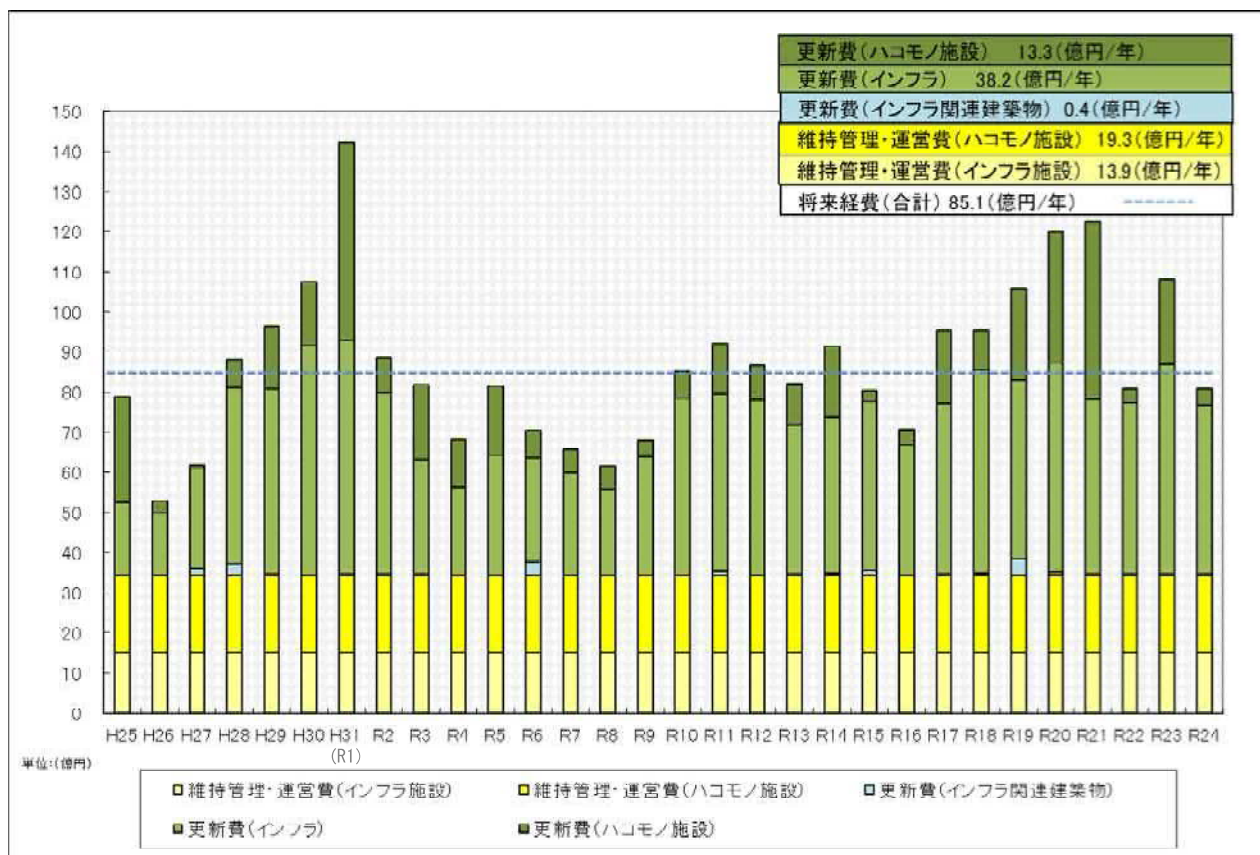
【インフラ施設（インフラ及びインフラ関連建築物）の将来的な維持管理・運営及び更新の見通し】



(3) 公共施設等全体の将来推計（概算）の算定結果

インフラ施設の将来推計（概算）の算定結果に、平成 28 年度に作成した「本庄市公共施設維持保全計画」における公共施設（ハコモノ施設）の維持管理・運営費、更新費の平成 25 年度～令和 24 年度における将来推計結果を加えると、全ての公共施設等（ハコモノ施設・インフラ施設含む）の維持・更新のためのコストとして1年あたり約 85.1 億円が必要となります。

【公共施設等の将来的な維持管理・運営及び更新費の見通し】



※平成 25、26 年度分のインフラ施設及び平成 25～28 年度分ハコモノ施設に係る更新費は、推計額ではなく投資的経費の実績額により算定。

(4) 有形固定資産減価償却率

財務指標の 1 つである有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

本市のインフラ施設（道路・橋梁）については、整備から年数が経過していることもあり、有形固定資産減価償却率も上昇傾向にあるため、今後、本計画に基づく計画的な更新や維持管理等を要します。

内訳	H28	H29	H30	H31(R1)
道路	53.8%	55.8%	53.5%	59.5%
橋梁	39.6%	41.3%	43.0%	44.7%

※令和 2 年度財政状況資料集より

4. 実態から見えてきた課題

市内のインフラ施設を対象に、保有状況や老朽化状況、維持管理・運営及び更新に係るコスト状況などの概況を整理し、実態把握を行った結果、本市におけるインフラ施設に関する課題として以下の点が挙げられます。

(1) 更新に係る財政負担の増大

インフラ施設を将来的に維持するために必要となる、今後30年間の更新費は約1,192億円となり、年度平均で約39.7億円となります。これは、インフラ施設に係る直近5年間の投資額の年度平均額約20億円を大きく上回る金額であり、将来更新費の確保が課題となると考えられます。

今後は、将来的な財政状況が厳しい見通しであることを前提に、財政負担の縮減を図っていく必要があります。

(2) 安全性確保と計画的な維持管理の必要性

インフラ施設は、快適な市民生活や企業の経済活動など社会経済を支える基盤となる施設です。また、その多くはライフラインとして市民生活に直結しており、老朽化による稼働不能や重大な事故を未然に防止しなければなりません。

将来にわたって、安全で安心できるサービスの提供を実現するため、計画的で適切な維持管理の実施による施設の安全性確保に取り組む必要があります。

(3) 人口構造や地域社会環境の変化に応じた施設のあり方の検討

本市においては、本庄市公共施設マネジメント白書で検証を行ったとおり、今後も人口減少・少子高齢化が進展していくことが想定されます。また、各地域によって人口増減の傾向や少子高齢化の進行状況が異なっています。

そのため、このような人口構造の転換に伴う市民ニーズの変化に対応した適正な施設の規模や配置を検討していく必要があります。